

令和4年度

佐野市 水道事業会計 下水道事業会計 予算書

佐野市上下水道局

目 次

【水道事業】

予算	1
予算に関する説明書	
予算実施計画	3
予定キャッシュ・フロー計算書	5
給与費明細書	6
継続費に関する調書	11
債務負担行為に関する調書	11
令和4年度予定貸借対照表	12
令和3年度予定損益計算書	16
令和3年度予定貸借対照表	17
補填財源明細書	21

【下水道事業】

予算	22
予算に関する説明書	
予算実施計画	26
予定キャッシュ・フロー計算書	29
給与費明細書	30
債務負担行為に関する調書	35
令和4年度予定貸借対照表	36
令和3年度予定損益計算書	40
令和3年度予定貸借対照表	41
補填財源明細書	45

水道事業会計

議案第30号

令和4年度佐野市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度佐野市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給水戸数 51,100 戸
- (2) 年間総給水量 13,400,000 m³
- (3) 1日平均給水量 36,712 m³
- (4) 主要な建設改良事業の概要

事業名	事業費	事業の概要
一般建設改良事業	393,905千円	配水管布設替等、電気機械更新
上水道第5次拡張事業	1,061,675千円	老朽管更新、新上下水道庁舎建設、 閑馬浄水場紫外線照射装置設置、 小中浄水場管理棟建築、多田配水池更新

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 水道事業収益	2,549,684千円
第1項 営業収益	2,272,204千円
第2項 営業外収益	262,175千円
第3項 特別利益	15,305千円

支出

第1款 水道事業費用	2,383,597千円
第1項 営業費用	2,257,510千円
第2項 営業外費用	125,086千円
第3項 特別損失	1千円
第4項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,091,485千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 113,208千円、当年度分損益勘定留保資金 778,871千円及び建設改良積立金 199,406千円で補填するものとする。）。

収入

第1款 資本的収入	1,011,051千円
第1項 企業債	755,800千円
第2項 出資金	60,600千円
第3項 工事負担金	89,190千円
第4項 補助金	105,460千円
第5項 固定資産売却代金	1千円

支出

第1款 資本的支出	2,102,536千円
第1項 建設改良費	1,483,891千円
第2項 企業債償還金	616,963千円
第3項 補助金返還金	1,682千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業 第5次拡張事業	755,800千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる資金について利率見直しを行った後においては当該利率の見直し後の利率)	政府資金の融資条件又は銀行その他の協定による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借り換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 182,452千円
- (2) 交際費 50千円

(他会計からの補助金)

第9条 上水道第5次拡張事業の財政の健全化を図るため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、82,901千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、39,058千円と定める。

令和4年2月25日提出

佐野市長 金子 裕

予算に関する説明書

令和4年度 佐野市水道事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業			2,549,684	
収 益	1 営業収益		2,272,204	
		1 給水収益	1,960,420	水道料金
		2 受託工事収益	216,000	給配水管移設工事収益
		3 加入金	39,600	新規加入件数 400件
		4 その他の営業収益	56,184	手数料、下水道使用料等徴収事務負担金、雑収益
	2 営業外		262,175	
	収 益	1 受取利息及び配当金	191	預金利息
		2 他会計負担金	116	消火栓使用に伴う負担金
		3 他会計補助金	17,866	一般会計からの補助金
		4 消費税及び地方消費税	5,890	消費税申告による還付金
		5 長期前受金戻入	237,749	資産の取得に充てた補助金等について減価償却費に対応し当年度の収益とするもの
		6 雑収益	363	
	3 特別利益		15,305	
		1 固定資産売却益	1	
		2 その他特別利益	15,304	旧簡易水道事業費補助金の長期前受金過年度分戻入

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業			2,383,597	
費 用	1 営業費用		2,257,510	
		1 原水及び浄水費	405,648	原水の取水・浄水に係る施設の維持管理に要する費用
		2 配水及び給水費	344,229	配水池、配水管その他配水に係る施設及び給水施設に付属する量水器、その他の設備の維持管理及び作業に要する費用
		3 受託工事費	216,000	給配水管移設工事費
		4 業務費	144,511	検針、料金の調定及び収納に要する費用
		5 総係費	108,998	事業活動全般に要する費用
		6 減価償却費	996,922	有形固定資産：950,887 無形固定資産：46,035
		7 資産減耗費	40,501	固定資産除却費、たな卸資産減耗費
		8 その他営業費用	701	雑支出
	2 営業外		125,086	
	費 用	1 支払利息及び企業債取扱諸費	124,836	企業債利息：123,836 一時借入金利息：1,000
		2 雑支出	250	国庫補助金返還金
	3 特別損失		1	
		1 固定資産売却損	1	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

(資本的収入及び支出)

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的 収 入			1,011,051	
	1 企業債		755,800	
		1 企業債	755,800	第5次拡張事業に伴う借入金
	2 出資金		60,600	
		1 出資金	60,600	一般会計からの出資金
	3 工 事 負 担 金		89,190	
		1 工事負担金	89,190	消火栓：3,300 配水管等：7,000、 計画外配水管負担金：1,670 新上下水道庁舎負担金(下水道事業)：77,220
	4 補 助 金		105,460	
		1 一般会計補助金	65,035	
		2 県補助金	40,425	
	5 固定資産 売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的 支 出			2,102,536	
	1 建 設 改 良 費		1,483,891	
		1 建設改良費	393,905	工事請負費その他施設の建設に要する費用
		2 拡張事業費	1,061,675	工事請負費等拡張事業に要する費用
		3 営業設備費	28,311	量水器、新上下水道庁舎用備品
	2 企 業 債 償 還 金		616,963	
		1 企業債償還金	616,963	企業債償還元金
	3 補 助 金 返 還 金		1,682	
		1 補助金返還金	1,682	国庫・県補助金返還金

令和4年度 佐野市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当期純利益	49,328
	減価償却費	996,922
	固定資産除却費	35,000
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 712
	賞与引当金の増減額(△は減少)	113
	長期前受金戻入	△ 253,053
	利息の受取額	△ 191
	支払利息及び企業債取扱諸費	124,836
	未収金の増減額(△は増加)	38,491
	未払金の増減額(△は減少)	18,000
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 19,084
	小計	989,650
	利息の受取額	191
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 124,836
	業務活動によるキャッシュ・フロー	865,005
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,356,162
	有形固定資産の売却による収入	1
	補助金及び負担金による収入	176,955
	補助金の返還	△ 1,682
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,180,888
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	755,800
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 616,963
	他会計からの出資による収入	60,600
	財務活動によるキャッシュ・フロー	199,437
	資金増加額(又は減少額)	△ 116,446
	資金期首残高	2,452,113
	資金期末残高	2,335,667

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福利費	退職手当 負 担 金	合 計
	特別職	一般職	報酬	給 料	手 当	計			
本年度	0	(3) 21	0	91,492	47,344	138,836	29,857	13,759	182,452
前年度	0	(1) 23	0	96,481	56,316	152,797	31,358	16,208	200,363
比 較	0	(2) △ 2	0	△ 4,989	△ 8,972	△ 13,961	△ 1,501	△ 2,449	△ 17,911

※ ()内は、短時間勤務職員数外書き。

※ 手当には賞与引当金繰入額を、法定福利費には法定福利費繰入額を含む。

手当 の 内訳	区分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時 間 外 勤務手当	休 日 勤務手当	通勤手当
	本年度	2,094	0	3,919	5,478	149	1,375
	前年度	3,348	504	4,018	6,991	256	1,588
	比 較	△ 1,254	△ 504	△ 99	△ 1,513	△ 107	△ 213

区分	期末手当	勤勉手当	賞与引当金 繰 入 額	計
本年度	14,493	11,216	8,620	47,344
前年度	16,688	12,595	10,328	56,316
比 較	△ 2,195	△ 1,379	△ 1,708	△ 8,972

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福利費	退職手当 負 担 金	合 計
	特別職	一般職	報酬	給 料	手 当	計			
本年度	0	(1) 21	0	87,618	46,349	133,967	28,942	13,759	176,668
前年度	0	(0) 23	0	94,601	55,689	150,290	30,935	16,208	197,433
比 較	0	(1) △ 2	0	△ 6,983	△ 9,340	△ 16,323	△ 1,993	△ 2,449	△ 20,765

手当 の 内訳	区分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時 間 外 勤務手当	休 日 勤務手当	通勤手当
	本年度	2,094	0	3,919	5,403	68	1,311
	前年度	3,348	504	4,018	6,916	175	1,524
	比 較	△ 1,254	△ 504	△ 99	△ 1,513	△ 107	△ 213

区分	期末手当	勤勉手当	賞与引当金 繰 入 額	計
本年度	13,718	11,216	8,620	46,349
前年度	16,281	12,595	10,328	55,689
比 較	△ 2,563	△ 1,379	△ 1,708	△ 9,340

(2) 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福利費	退職手当 負 担 金	合 計
	特別職	一般職	報酬	給 料	手 当	計			
本年度	0	(2) 0	0	3,874	995	4,869	915	0	5,784
前年度	0	(1) 0	0	1,880	627	2,507	423	0	2,930
比 較	0	(1) 0	0	1,994	368	2,362	492	0	2,854

手当 の 内訳	区分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時 間 外 勤務手当	休 日 勤務手当	通勤手当
	本年度	0	0	0	75	81	64
	前年度	0	0	0	75	81	64
	比 較	0	0	0	0	0	0

区分	期末手当	勤勉手当	賞与引当金 繰 入 額	計
本年度	775	0	0	995
前年度	407	0	0	627
比 較	368	0	0	368

2. 給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	千円 △ 6,983	昇給に伴う増加分	千円 754	千円	
		その他の増減分	△ 7,737	異動等による増減分 △ 7,737	
手当	千円 △ 9,340	制度改正に伴う増減分	千円 △ 1,176	期末手当 △ 1,176	支給月数0.15月分引下げ
		その他の増減分	△ 8,164	扶養手当 △ 1,254 住居手当 △ 504 管理職手当 △ 99 時間外勤務手当 △ 1,513 休日勤務手当 △ 107 通勤手当 △ 213 期末手当 △ 1,387 勤勉手当 △ 1,379 賞与引当金繰入額 △ 1,708	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職	技能労務職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	344,626	198,000
	平均給与月額(円)	382,296	201,800
	平均年齢(歳)	48.37	61.00
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	340,831	351,333
	平均給与月額(円)	388,516	373,910
	平均年齢(歳)	44.65	59.00

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	行政職	技能労務職	一般会計の制度	
			行政職	技能労務職
高校卒	148,600	134,200	148,600	134,200
短大卒	161,300		161,300	
大学卒	180,700		180,700	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	8級	(1)	(5.0)			
	7級	(2)	(10.0)			
	6級	(2)	(10.0)			
	5級	(3)	(15.0)	5級	(0)	(0.0)
	4級	(4)	(20.0)	4級	(0)	(0.0)
	3級	(4)	(20.0)	3級	(1)	(100.0)
	2級	(3)	(15.0)	2級	(0)	(0.0)
	1級	(1)	(5.0)	1級	(0)	(0.0)
	計	(20)	100.0	計	(1)	100.0
令和3年1月1日現在	8級	(1)	(5.0)			
	7級	(2)	(10.0)			
	6級	(2)	(10.0)			
	5級	(3)	(15.0)	5級	(3)	(100.0)
	4級	(5)	(25.0)	4級	(0)	(0.0)
	3級	(3)	(15.0)	3級	(0)	(0.0)
	2級	(2)	(10.0)	2級	(0)	(0.0)
	1級	(2)	(10.0)	1級	(0)	(0.0)
	計	(20)	100.0	計	(3)	100.0

※()内は、短時間勤務職員数及び構成比外書き

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
行政職	主事補 技師補	主 任 主 事 技 師	主 査	主 査	副主幹	主 幹	参 事 副参事	参 与

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.150	2.150	4.30	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	2.150	2.150	4.30	有	

(5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(6) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一般会計と同じ	な し
住 居 手 当	〃	〃
通 勤 手 当	〃	〃

継続費に関する調書

(単位：千円)

款	項	事業名	全体計画						前年度末の義務発生額 (見込)額	前年度末の義務発生額	当該年度義務発生額	当該年度義務発生額	翌年度の義務発生額	継続費の総額に対する率	
			年度	年割額	左の財源内訳										
					補助金	負担金	企業債	損益勘定留保資金等							
1	資本的支出	1 建設改良費	多田浄水場配水池更新事業	3	71,610	0	0	64,000	7,610	0	71,610	0	71,610	0	27.7%
				4	187,000	0	0	168,300	18,700	0	0	187,000	187,000	0	72.3%
				計	258,610	0	0	232,300	26,310	0	71,610	187,000	258,610	0	100.0%
		新上下水道庁舎建設事業	3	197,050	0	41,580	135,800	19,670	0	197,050	0	197,050	0	35.0%	
			4	365,950	0	77,220	252,200	36,530	0	0	365,950	365,950	0	65.0%	
			計	563,000	0	118,800	388,000	56,200	0	197,050	365,950	563,000	0	100.0%	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	補助金	企業債	営業収益
佐野市水道事業 浄水場等運転管理業務委託	831,382	令和3年度から	0	令和8年度まで	831,382	0	0	831,382
佐野市水道事業徴収等業務委託	704,990	令和3年度から	0	令和8年度まで	704,990	0	0	704,990

令和4年度 佐野市水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)
資 産 の 部

(単位：円)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土地		686,711,753		
ロ 建物	1,807,788,495			
減価償却累計額	<u>△ 662,487,917</u>	1,145,300,578		
ハ 構築物	32,042,361,932			
減価償却累計額	<u>△ 17,531,601,397</u>	14,510,760,535		
ニ 機械及び装置	7,889,107,935			
減価償却累計額	<u>△ 4,344,654,492</u>	3,544,453,443		
ホ 車両運搬具	31,425,380			
減価償却累計額	<u>△ 29,215,900</u>	2,209,480		
ヘ 工具器具及び備品	62,117,922			
減価償却累計額	<u>△ 31,926,506</u>	30,191,416		
ト 建設仮勘定		<u>1,396,744,518</u>		
有形固定資産合計			21,316,371,723	

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		884,600		
ロ ダム使用権		<u>904,196,482</u>		
無形固定資産合計			<u>905,081,082</u>	

固定資産合計 22,221,452,805

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		2,335,667,282		
(2) 未収金		80,667,000		
貸倒引当金		△ 16,620,302		
(3) 貯蔵品		44,210,714		
(4) その他流動資産		<u>2,500,000</u>		

流動資産合計 2,446,424,694

資産合計 24,667,877,499

負債の部

(単位：円)

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債8,472,908,025

8,472,908,025

企業債合計

(2) 引当金

イ 修繕引当金

25,000,000

引当金合計

25,000,000

固定負債合計

8,497,908,025

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債607,574,146

企業債合計

607,574,146

(2) 未払金

62,000,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金

13,505,000

引当金合計

13,505,000

(4) その他流動負債

2,500,000

流動負債合計

685,579,146

5 繰延収益

長期前受金

10,440,363,163

長期前受金収益化累計額

△ 5,941,734,354

繰延収益合計

4,498,628,809

負債合計

13,682,115,980

資本の部

6 資本金

7,029,925,073

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

77,758,477

ロ 寄附金

4,588,090

ハ 工事負担金

426,555,749

ニ 補助金

696,534,424

資本剰余金合計

1,205,436,740

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

110,900,000

ロ 利益積立金

360,000,000

ハ 建設改良積立金

1,764,672,557

ニ 当年度未処分利益剰余金

514,827,149

① 当年度未処分利益剰余金

124,688,000

② その他未処分利益剰余金変動額

390,139,149

利益剰余金合計

2,750,399,706

剰余金合計

3,955,836,446

資本合計

10,985,761,519

負債資本合計

24,667,877,499

令和4年度佐野市水道事業会計予算における注記事項

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法(間接法)による。
・主な耐用年数	
建物	20～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	10～38年
車両運搬具	4～5年
工具器具及び備品	5～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法(直接法)による。
・主な耐用年数	
ダム使用権	55年

2 引当金の計上方法

(1) 退職手当引当金

本市は退職給付金の支払について栃木県市町村総合事務組合（以下「組合」という。）に加入しており、水道事業会計所属職員についても組合に掛金を拠出している。この際、一般会計との取り決めにより、水道事業会計より組合へ負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、負担金の拠出時のみ費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(4) 修繕引当金

会計基準改正前（平成26年3月31日以前）に計上してあった修繕引当金を移行して計上し、従前の例により取り崩すこととする。

3 キャッシュ・フロー計算書の作成方法

キャッシュ・フロー計算書については、間接法によって作成している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、850,529千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 貸倒引当金の取崩し

令和4年度末において、水道料金の不納欠損処分による損失に充てるため、貸倒引当金3,332千円を取崩す予定である。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和4年6月において、期末手当、勤勉手当及び法定福利費として20,081千円を支給予定であるため、賞与引当金13,392千円を取崩す予定である。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととされたが、本会計において該当する取引は所有権移転外ファイナンス・リース取引のみであるため、次号の特例措置を適用する。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条に規定する特例措置を適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額（消費税及び地方消費税込み）

1年以内	3,572,568 円
1年超	636,240 円
合計	4,208,808 円

令和3年度 佐野市水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	1,769,712,000		
(2)	受託工事収益	19,000,000		
(3)	加入金	35,100,000		
(4)	その他の営業収益	45,088,000	1,868,900,000	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	292,471,000		
(2)	配水及び給水費	400,420,000		
(3)	受託工事費	17,273,000		
(4)	業務費	106,484,000		
(5)	総係費	82,124,000		
(6)	減価償却費	985,813,000		
(7)	資産減耗費	40,001,000		
(8)	その他営業費用	638,000	1,925,224,000	
	営業損失			56,324,000
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	239,000		
(2)	他会計負担金	110,000		
(3)	他会計補助金	19,015,000		
(4)	長期前受金戻入	232,928,000		
(5)	雑収益	426,000	252,718,000	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	132,152,000		
(2)	雑支出	3,351,000	135,503,000	117,215,000
	経常利益			60,891,000
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	1,000		
(2)	その他特別利益	15,379,000	15,380,000	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	1,000	1,000	
7	予備費			
(1)	予備費	910,000	910,000	14,469,000
	当年度純利益			75,360,000
	当年度未処分利益剰余金変動額			190,733,149
	当年度未処分利益剰余金			266,093,149

令和3年度 佐野市水道事業予定貸借対照表
 (令和4年3月31日)
 資 産 の 部

(単位：円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		686,711,753	
ロ 建物	1,279,001,995		
減価償却累計額	<u>△ 640,300,917</u>	638,701,078	
ハ 構築物	31,583,809,532		
減価償却累計額	<u>△ 16,918,479,397</u>	14,665,330,135	
ニ 機械及び装置	7,675,369,935		
減価償却累計額	<u>△ 4,253,163,492</u>	3,422,206,443	
ホ 車両運搬具	31,425,380		
減価償却累計額	<u>△ 29,066,900</u>	2,358,480	
ヘ 工具器具及び備品	33,982,922		
減価償却累計額	<u>△ 31,514,506</u>	2,468,416	
ト 建設仮勘定		<u>1,528,321,418</u>	
有形固定資産合計			20,946,097,723
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		884,600	
ロ ダム使用权		<u>950,231,482</u>	
無形固定資産合計			<u>951,116,082</u>
固定資産合計			21,897,213,805
2 流動資産			
(1) 現金預金		2,452,112,882	
(2) 未収金		119,158,400	
貸倒引当金		<u>△ 17,332,302</u>	
(3) 貯蔵品		25,126,714	
(4) その他流動資産		<u>2,500,000</u>	
流動資産合計			<u>2,581,565,694</u>
資産合計			<u>24,478,779,499</u>

負債の部

(単位：円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,324,684,170		
企業債合計		8,324,684,170	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	25,000,000		
引当金合計		25,000,000	
固定負債合計			8,349,684,170
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	616,961,001		
企業債合計		616,961,001	
(2) 未払金		44,000,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	13,392,000		
引当金合計		13,392,000	
(4) その他流動負債		2,500,000	
流動負債合計			676,853,001
5 繰延収益			
長期前受金		10,287,652,163	
長期前受金収益化累計額		△ 5,711,243,354	
繰延収益合計			4,576,408,809
負債合計			13,602,945,980

資本の部

6 資本金			6,969,325,073
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	77,758,477		
ロ 寄附金	4,588,090		
ハ 工事負担金	426,555,749		
ニ 補助金	696,534,424		
資本剰余金合計		1,205,436,740	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	110,900,000		
ロ 利益積立金	360,000,000		
ハ 建設改良積立金	1,964,078,557		
ニ 当年度未処分利益剰余金	75,360,000		
ホ その他未処分利益剰余金変動額	190,733,149		
利益剰余金合計		2,701,071,706	
剰余金合計			3,906,508,446
資本合計			10,875,833,519
負債資本合計			24,478,779,499

令和3年度佐野市水道事業会計予算における注記事項

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法(間接法)による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 20～50年
 - 構築物 10～60年
 - 機械及び装置 10～38年
 - 車両運搬具 4～5年
 - 工具器具及び備品 5～10年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法(直接法)による。
- ・主な耐用年数
 - ダム使用权 55年

2 引当金の計上方法

(1) 退職手当引当金

本市は退職給付金の支払について栃木県市町村総合事務組合（以下「組合」という。）に加入しており、水道事業会計所属職員についても組合に掛金を拠出している。この際、一般会計との取り決めにより、水道事業会計より組合へ負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、負担金の拠出時のみ費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(4) 修繕引当金

会計基準改正前（平成26年3月31日以前）に計上してあった修繕引当金を移行して計上し、従前の例により取り崩すこととする。

3 キャッシュ・フロー計算書の作成方法

キャッシュ・フロー計算書については、間接法によって作成している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、915,564千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 貸倒引当金の取崩し

令和3年度末において、水道料金の不納欠損処分による損失に充てるため、貸倒引当金3,150千円を取崩す予定である。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和3年6月において、期末手当、勤勉手当及び法定福利費として21,258千円を支給したため、賞与引当金15,116千円を取崩した。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととされたが、本会計において該当する取引は所有権移転外ファイナンス・リース取引のみであるため、次号の特例措置を適用する。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条に規定する特例措置を適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額（消費税及び地方消費税込み）

1年以内 11,891,808 円

1年超 4,208,808 円

合計 16,100,616 円

補填財源明細書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(資本的収支)

(単位：円)

区 分		令和4年度		
		財 源	補 填	残 額
損益勘定 留保資金	過年度分	0	0	0
	当年度分	778,871,000	778,871,000	0
減債積立金		110,900,000	0	110,900,000
利益積立金		360,000,000	0	360,000,000
建設改良積立金		1,964,078,557	199,406,000	1,764,672,557
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額		113,208,000	113,208,000	0
計		3,327,057,557	1,091,485,000	2,235,572,557

【 備 考 】

当年度分損益勘定留保資金	778,871,000	令和4年度 消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	
減価償却費	996,922,000	資本的支出のうち 仮払消費税及び地方消費税	130,903,000
長期前受金戻入	△253,053,000	資本的収入のうち 仮受消費税及び地方消費税	△7,172,000
資産減耗費	35,001,000	4条特定収入影響額	△10,523,000
材料売却原価	1,000		113,208,000
固定資産売却損	1,000		
固定資産売却益	△1,000		
	778,871,000		

下水道事業会計

令和4年度佐野市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度佐野市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数	29,230 戸
(2) 年間総有収水量	9,600,000 m ³
(3) 1日平均有収水量	26,301 m ³
(4) 主要な建設改良事業の概要	
公共下水道污水管渠建設事業	1,090,448 千円
公共下水道雨水管渠建設事業	238,107 千円
公共下水道ポンプ場建設事業	238,682 千円
公共下水道処理場建設事業	360,682 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 公共下水道事業収益	4,127,531 千円
第1項 営業収益	1,725,120 千円
第2項 営業外収益	2,402,411 千円
第2款 農業集落排水事業収益	220,826 千円
第1項 営業収益	9,773 千円
第2項 営業外収益	211,053 千円

支出

第1款 公共下水道事業費用	3,838,106 千円
第1項 営業費用	3,585,276 千円
第2項 営業外費用	251,829 千円
第3項 特別損失	1 千円
第4項 予備費	1,000 千円
第2款 農業集落排水事業費用	125,593 千円
第1項 営業費用	108,483 千円
第2項 営業外費用	16,609 千円
第3項 特別損失	1 千円
第4項 予備費	500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,675,060千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 116,862千円、当年度分損益勘定留保資金 1,090,171千円、減債積立金 212,092千円、過年度未処分利益剰余金処分数額255,935千円で補填するものとする。)

収入

第1款	公共下水道事業資本的収入	1,840,551千円
第1項	企業債	1,154,100千円
第2項	負担金等	260,951千円
第3項	補助金	425,500千円
第2款	農業集落排水事業資本的収入	2,052千円
第1項	負担金等	2,052千円

支出

第1款	公共下水道事業資本的支出	3,397,435千円
第1項	建設改良費	2,028,346千円
第2項	企業債償還金	1,369,089千円
第2款	農業集落排水事業資本的支出	120,228千円
第1項	建設改良費	50,800千円
第2項	企業債償還金	69,428千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事項	期間	限度額
秋山川及び伊勢山中継ポンプ場 ストックマネジメント改築工事業務委託	令和4年度から 令和5年度まで	367,000
佐野市水処理センター 沈砂池 ポンプ棟耐震工事業務委託	令和4年度から 令和5年度まで	562,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	1,154,100千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる資金について利率見直しを行った後においては当該利率の見直し後の利率)	政府資金の融資条件又は銀行その他の協定による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借り換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 195,979千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業に充てるため、一般会計からこの会計へ負担を受ける金額は、1,085,836千円及び補助を受ける金額は、758,964千円である。

令和4年2月25日提出

佐野市長 金子 裕

予算に関する説明書

令和4年度 佐野市下水道事業会計予算実施計画
(収益的収入及び支出)

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道 事業収益			4,127,531	
	1 営業収益		1,725,120	
		1 公共下水道使用料	1,282,677	公共下水道使用料
		2 他会計負担金	441,652	雨水処理負担金
		3 受託工事収益	1	路面復旧等の受託工事収益
		4 その他営業収益	790	手数料
	2 営業外 収 益		2,402,411	
		1 他会計負担金	454,675	一般会計からの負担金
		2 他会計補助金	591,685	一般会計からの補助金
		3 消費税及び 地方消費税還付金	66,484	消費税及び地方消費税還付金
		4 長期前受金戻入	1,286,165	資産の取得に充てた補助金等について減価償却費 に対応し当年度の収益とするもの
		5 雑収益	3,402	その他雑収益
	2 農業集落 排水 事業収益			220,826
1 営業収益			9,773	
		1 農業集落排水使用料	9,769	農業集落排水施設使用料
		2 受託工事収益	1	路面復旧等の受託工事収益
		3 その他営業収益	3	手数料
2 営業外 収 益			211,053	
		1 他会計負担金	26,670	一般会計からの負担金
		2 他会計補助金	167,279	一般会計からの補助金
		3 長期前受金戻入	17,101	資産の取得に充てた補助金等について減価償 却費に対応し当年度の収益とするもの
4 雑収益		3	その他雑収益	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道			3,838,106	
事業費用	1 営業費用		3,585,276	
		1 汚水管渠費	296,047	汚水管渠等の維持管理に要する費用
		2 ポンプ場費	58,866	汚水中継ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 処理場費	677,470	処理場施設の維持管理に要する費用
		4 受託工事費	1	路面復旧等の受託工事に要する費用
		5 普及指導費	15,703	水洗化普及促進対策に要する費用
		6 業務費	46,064	下水道使用料徴収業務に要する費用
		7 総係費	110,448	事業活動全般に要する費用
		8 減価償却費	2,297,269	有形固定資産：2,244,853 無形固定資産：52,416
		9 資産減耗費	82,908	固定資産除却費
		10 その他営業費用	500	雑支出
	2 営業外費用		251,829	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	251,829	企業債利息：249,829 一時借入金利息：2,000
	3 特別損失		1	
		1 その他特別損失	1	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	
2 農業集落			125,593	
排水事業費用	1 営業費用		108,483	
		1 汚水管渠費	32,616	汚水管渠等の維持管理に要する費用
		2 処理場費	31,612	処理場施設の維持管理に要する費用
		3 受託工事費	1	路面復旧等の受託工事に要する費用
		4 普及指導費	90	水洗化普及促進対策に要する費用
		5 業務費	478	農業集落排水使用料徴収業務に要する費用
		6 総係費	376	事業活動全般に要する費用
		7 減価償却費	34,246	有形固定資産減価償却費
		8 資産減耗費	9,014	固定資産除却費
		9 その他営業費用	50	雑支出
	2 営業外費用		16,609	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	10,492	企業債利息
		2 消費税及び地方消費税	6,117	申告納付額
	3 特別損失		1	
		1 その他特別損失	1	
	4 予備費		500	
		1 予備費	500	

(資本的収入及び支出)

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業 資本的収入			1,840,551	
	1 企業債		1,154,100	
		1 企業債	1,154,100	建設改良費等へ充てるための企業債
	2 負担金等		260,951	
		1 他会計負担金	160,788	一般会計からの負担金
		2 公共下水道 受益者負担金	100,163	公共下水道事業に係る受益者負担金
	3 補助金		425,500	
1 国庫補助金		425,500	建設改良費等へ充てるための国庫補助金	
2 農業集落 排水事業 資本的収入			2,052	
	1 負担金等		2,052	
		1 他会計負担金	2,051	一般会計からの負担金
		2 農業集落排水 受益者分担金	1	農業集落排水事業に係る受益者分担金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業 資本的支出			3,397,435	
	1 建設改良費		2,028,346	
		1 污水管渠建設改良費	1,090,448	污水管渠建設事業に要する費用
		2 雨水管渠建設改良費	238,107	雨水管渠建設事業に要する費用
		3 ポンプ場建設改良費	238,682	ポンプ場建設事業に要する費用
		4 処理場建設改良費	360,682	処理場建設事業に要する費用
		5 下水道資源化工場 建設費負担金	8,200	
		6 固定資産購入費	12,776	有形固定資産購入
		7 上下水道庁舎 建設費負担金	77,220	
	8 上下水道庁舎 建設改良費	2,231		
	2 企業債 償還金		1,369,089	
1 企業債償還金		1,369,089	企業債償還元金	
2 農業集落 排水事業 資本的支出			120,228	
	1 建設改良費		50,800	
		1 污水管渠建設改良費	50,800	污水管渠建設事業に要する費用
	2 企業債 償還金		69,428	
1 企業債償還金		69,428	企業債償還元金	

令和4年度 佐野市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当期純利益	267,796
	減価償却費	2,331,515
	固定資産除却費	61,922
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,473
	賞与引当金の増減額(△は減少)	182
	長期前受金戻入	△ 1,303,266
	支払利息及び企業債取扱諸費	262,321
	未収金の増減額(△は増加)	△ 42,447
	未払金の増減額(△は減少)	△ 398,866
	小計	1,177,684
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 262,321
	業務活動によるキャッシュ・フロー	915,363
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,897,050
	無形固定資産の取得による支出	△ 7,454
	補助金及び負担金による収入	627,491
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,277,013
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,154,100
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,438,517
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 284,417
	資金増加額(又は減少額)	△ 646,067
	資金期首残高	1,580,618
	資金期末残高	934,551

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福利費	退職手当 負 担 金	合 計
	特別職	一般職	報酬	給 料	手 当	計			
本年度	0	(3) 21	0	91,520	60,395	151,915	30,226	13,838	195,979
前年度	0	(3) 21	0	86,551	55,395	141,946	29,554	13,036	184,536
比 較	0	(0) 0	0	4,969	5,000	9,969	672	802	11,443

※ ()内は、短時間勤務職員数外書き。

※ 手当には賞与引当金繰入額を、法定福利費には法定福利費繰入額を含む。

手当 の 内訳	区分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	通勤手当
	本年度	4,170	1,509	2,644	15,700	94	1,806
	前年度	4,500	1,791	3,061	10,945	20	1,672
	比 較	△ 330	△ 282	△ 417	4,755	74	134

区分	期末手当	勤勉手当	賞与引当金 繰 入 額	計
本年度	14,836	10,954	8,682	60,395
前年度	14,819	10,238	8,349	55,395
比 較	17	716	333	5,000

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福利費	退職手当 負 担 金	合 計
	特別職	一般職	報酬	給 料	手 当	計			
本年度	0	(1) 21	0	87,912	59,497	147,409	29,363	13,838	190,610
前年度	0	(1) 21	0	82,719	54,364	137,083	28,621	13,036	178,740
比 較	0	(0) 0	0	5,193	5,133	10,326	742	802	11,870

手当 の 内訳	区分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時 間 外 勤務手当	休 日 勤務手当	通勤手当
	本年度	4,170	1,509	2,644	15,700	94	1,630
	前年度	4,500	1,791	3,061	10,945	20	1,472
	比 較	△ 330	△ 282	△ 417	4,755	74	158

区分	期末手当	勤勉手当	賞与引当金 繰 入 額	計
本年度	14,114	10,954	8,682	59,497
前年度	13,988	10,238	8,349	54,364
比 較	126	716	333	5,133

(2) 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福利費	退職手当 負 担 金	合 計
	特別職	一般職	報酬	給 料	手 当	計			
本年度	0	(2) 0	0	3,608	898	4,506	863	0	5,369
前年度	0	(2) 0	0	3,832	1,031	4,863	933	0	5,796
比 較	0	(0) 0	0	△ 224	△ 133	△ 357	△ 70	0	△ 427

手当 の 内訳	区分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時 間 外 勤務手当	休 日 勤務手当	通勤手当
	本年度	0	0	0	0	0	176
	前年度	0	0	0	0	0	200
	比 較	0	0	0	0	0	△ 24

区分	期末手当	勤勉手当	賞与引当金 繰 入 額	計
本年度	722	0	0	898
前年度	831	0	0	1,031
比 較	△ 109	0	0	△ 133

2. 給料及び手当の増減額の明細(会計年度任用職員以外の職員)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考	
給料	千円 5,193	昇給に伴う 増加分	千円 1,162			
		その他の 増減分	4,031	異動等による増減分 4,031		
手 当	千円 5,133	制度改正に 伴う増減分	千円 △ 1,101	期末手当 △ 1,101	支給月数0.15月分引下げ	
		その他の 増減分	6,234	扶養手当	△ 330	
				住居手当	△ 282	
				管理職手当	△ 417	
				時間外勤務手当	4,755	
				休日勤務手当	74	
				通勤手当	158	
				期末手当	1,227	
				勤勉手当	716	
				賞与引当金繰入額	333	

3. 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分	分	行 政 職	技能労務職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	315,171	-
	平均給与月額(円)	373,109	-
	平均年齢(歳)	40.48	-
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	314,638	-
	平均給与月額(円)	378,398	-
	平均年齢(歳)	42.24	-

(2)初任給

(単位：円)

区 分	行 政 職	技能労務職	一般会計の制度	
			行 政 職	技能労務職
高 校 卒	148,600	134,200	148,600	134,200
短 大 卒	161,300		161,300	
大 学 卒	180,700		180,700	

(3) 級別職員数

区 分	行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	8級	(1)	(4.8)			
	7級	(1) 0	(100.0) 0.0			
	6級	(2)	(9.5)			
	5級	(2)	(9.5)	5級	()	()
	4級	(4)	(19.0)	4級	()	()
	3級	(6)	(28.6)	3級	()	()
	2級	(6)	(28.6)	2級	()	()
	1級	(0)	(0.0)	1級	()	()
	計	(1) 21	(100.0) 100.0	計	(-) -	(-) -
令和3年1月1日現在	8級	(0)	(0.0)			
	7級	(1) 1	(100.0) 4.8			
	6級	(3)	(14.2)			
	5級	(1)	(4.8)	5級	()	()
	4級	(4)	(19.1)	4級	()	()
	3級	(6)	(28.5)	3級	()	()
	2級	(5)	(23.8)	2級	()	()
	1級	(1)	(4.8)	1級	()	()
	計	(1) 21	(100.0) 100.0	計	(-) -	(-) -

※()内は、短時間勤務職員数及び構成比外書き

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
行政職	主事補 技師補	主任 主事 技師	主査	主査	副主幹	主幹	参事 副参事	参与

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.150	2.150	4.30	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	2.150	2.150	4.30	有	

(5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	一般会計と同じ	なし
住居手当	〃	〃
通勤手当	〃	〃

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	補 助 金	企 業 債	営 業 収 益	損益勘定 留保資金等
佐野市水処理センター 等包括的維持管理業務 委託	1,374,307	平成30年 度から	743,144	令和5年度 まで	631,163	0	0	631,163	0
秋山川及び伊勢山中継 ポンプ場ストックマネ ジメント改築工事業務 委託	367,000	—	0	令和5年度 まで	367,000	140,600	190,800	0	35,600
佐野市水処理センター 沈砂池ポンプ棟耐震工 事業務委託	562,000	—	0	令和5年度 まで	562,000	207,600	305,300	0	49,100

令和4年度 佐野市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

(単位：円)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土地		617,671,304	
ロ 建物	1,047,705,423		
減価償却累計額	<u>△ 222,279,096</u>	825,426,327	
ハ 構築物	52,476,905,113		
減価償却累計額	<u>△ 4,704,922,635</u>	47,771,982,478	
ニ 機械及び装置	5,450,859,680		
減価償却累計額	<u>△ 2,246,624,329</u>	3,204,235,351	
ホ 車両運搬具	1,984,237		
減価償却累計額	<u>△ 508,680</u>	1,475,557	
ヘ 工具器具及び備品	7,005,139		
減価償却累計額	<u>△ 656,934</u>	6,348,205	
ト 建設仮勘定		<u>3,233,000</u>	
有形固定資産合計			52,430,372,222

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		256,084,815	
ロ 電話加入権		<u>2,882,000</u>	
無形固定資産合計			<u>258,966,815</u>

固定資産合計

52,689,339,037

2 流 動 資 産

(1) 現金預金

934,551,076

(2) 未収金

107,435,055

貸倒引当金

△ 11,446,799

(3) その他流動資産

2,500,000

流動資産合計

1,033,039,332

資産合計

53,722,378,369

税抜

負債の部

(単位：円)

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

16,259,594,664

企業債合計

16,259,594,664

固定負債合計

16,259,594,664

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,437,629,090

企業債合計

1,437,629,090

(2) 未払金

462,022,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金

13,617,000

引当金合計

13,617,000

(4) その他流動負債

2,500,000

流動負債合計

1,915,768,090

5 繰延収益

長期前受金

28,850,805,021

長期前受金収益化累計額

△ 4,481,980,901

繰延収益合計

24,368,824,120

負債合計

42,544,186,874

資本の部

6 資本金

9,896,217,013

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

20,426,531

ロ 補助金

246,559,429

資本剰余金合計

266,985,960

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

0

ロ 利益積立金

0

ハ 建設改良積立金

0

ニ 当年度未処分利益剰余金

1,014,988,522

① 当年度未処分利益剰余金

561,244,000

② その他未処分利益剰余金変動額

453,744,522

利益剰余金合計

1,014,988,522

剰余金合計

1,281,974,482

資本合計

11,178,191,495

負債資本合計

53,722,378,369

令和4年度佐野市下水道事業会計予算における注記事項

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法(間接法)による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 15～50年
 - 構築物 38～50年
 - 機械及び装置 8～20年
 - 車両運搬具 4～5年
 - 工具器具及び備品 5～17年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法(直接法)による。
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 35年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

一般会計がその全部を負担することとなっているため退職給付引当金は計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

3 キャッシュ・フロー計算書の作成方法

キャッシュ・フロー計算書については、間接法によって作成している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 引当金の取崩し

(1) 貸倒引当金の取崩し

令和4年度末において、下水道使用料の不納欠損処分による損失に充てるため、貸倒引当金1,511千円を取崩す予定である。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和4年6月において、期末手当、勤勉手当及び法定福利費として20,142千円を支給予定であるため、賞与引当金13,435千円を取崩す予定である。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととされたが、本会計において該当する取引は所有権移転外ファイナンス・リース取引のみであるため、次号の特例措置を適用する。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条に規定する特例措置を適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額（消費税及び地方消費税込み）

1年以内 3,145,560 円

1年超 7,166,830 円

合計 10,312,390 円

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメント概要

下水道事業は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、当該2事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	主に市街化区域における生活排水等の処理及び雨水排除に係る業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業区域内で汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和4年度(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位：千円)

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	1,608,514	8,885	1,617,399
営業費用	3,486,688	103,200	3,589,888
営業損益	△ 1,878,174	△ 94,315	△ 1,972,489
経常損益	176,677	92,484	269,161
セグメント資産	52,748,231	974,147	53,722,378
セグメント負債	41,652,866	891,320	42,544,186
その他の項目			
他会計繰入金	1,648,800	196,000	1,844,800
減価償却費	2,297,269	34,246	2,331,515
支払利息	251,829	10,492	262,321
特別損失	1	1	2
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,857,095	47,409	1,904,504

令和3年度 佐野市下水道事業予定損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 下水道(農業集落排水)使用料	1,083,595,000		
(2) 他会計負担金	312,325,000		
(3) 受託工事収益	2,000		
(4) その他の営業収益	823,000	1,396,745,000	
2 営業費用			
(1) 汚水管渠費	225,655,000		
(2) ポンプ場費	63,397,000		
(3) 処理場費	581,854,000		
(4) 受託工事費	0		
(5) 普及指導費	13,843,000		
(6) 業務費	52,938,000		
(7) 総係費	100,662,000		
(8) 減価償却費	2,507,398,000		
(9) 資産減耗費	326,802,000		
(10) その他営業費用	499,000	3,873,048,000	
営業損失			2,476,303,000
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	384,783,000		
(2) 他会計補助金	983,195,000		
(3) 長期前受金戻入	1,724,781,000		
(4) 雑収益	3,641,000	3,096,400,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	284,702,000		
(2) 雑支出	40,582,000	325,284,000	2,771,116,000
経常利益			294,813,000
5 特別損失			
(1) その他特別損失	2,000	2,000	
6 予備費			
(1) 予備費	1,363,000	1,363,000	△ 1,365,000
当年度純利益			293,448,000
当年度未処分利益剰余金変動額			241,652,000
当年度未処分利益剰余金			535,100,000

令和3年度 佐野市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

(単位：円)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土地		612,671,304
ロ 建物	937,677,423	
減価償却累計額	<u>△ 148,186,064</u>	789,491,359
ハ 構築物	50,927,050,564	
減価償却累計額	<u>△ 3,120,371,605</u>	47,806,678,959
ニ 機械及び装置	5,250,683,791	
減価償却累計額	<u>△ 1,627,267,491</u>	3,623,416,300
ホ 車両運搬具	984,237	
減価償却累計額	<u>△ 339,120</u>	645,117
ヘ 工具器具及び備品	936,139	
減価償却累計額	<u>△ 437,956</u>	498,183
ト 建設仮勘定		<u>40,942,000</u>

有形固定資産合計 52,874,343,222

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		301,046,815
ロ 電話加入権		2,882,000

無形固定資産合計 303,928,815

固定資産合計 53,178,272,037

2 流 動 資 産

(1) 現金預金	1,580,618,075
(2) 未収金	64,987,711
貸倒引当金	△ 12,919,729
(3) その他流動資産	<u>2,500,000</u>

流動資産合計 1,635,186,057資産合計 54,813,458,094

負債の部

税抜

(単位：円)

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

16,543,123,754

企業債合計

16,543,123,754

固定負債合計

16,543,123,754

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,438,515,725

企業債合計

1,438,515,725

(2) 未払金

860,888,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金

13,435,000

引当金合計

13,435,000

(4) その他流動負債

2,500,000

流動負債合計

2,315,338,725

5 繰延収益

長期前受金

28,223,718,681

長期前受金収益化累計額

△ 3,179,118,561

繰延収益合計

25,044,600,120

負債合計

43,903,062,599

資本の部

6 資本金

9,896,217,013

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

20,426,531

ロ 補助金

246,559,429

資本剰余金合計

266,985,960

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

212,092,522

ロ 利益積立金

0

ハ 建設改良積立金

0

ニ 当年度未処分利益剰余金

535,100,000

① 当年度未処分利益剰余金

293,448,000

② その他未処分利益剰余金変動額

241,652,000

利益剰余金合計

747,192,522

剰余金合計

1,014,178,482

資本合計

10,910,395,495

負債資本合計

54,813,458,094

令和3年度佐野市下水道事業会計予算における注記事項

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法(間接法)による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 15～50年
 - 構築物 38～50年
 - 機械及び装置 8～20年
 - 車両運搬具 4～5年
 - 工具器具及び備品 5～17年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法(直接法)による。
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 35年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

一般会計がその全部を負担することとなっているため退職給付引当金は計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

3 キャッシュ・フロー計算書の作成方法

キャッシュ・フロー計算書については、間接法によって作成している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 引当金の取崩し

(1) 貸倒引当金の取崩し

令和3年度末において、下水道使用料の不納欠損処分による損失に充てるため、貸倒引当金1,858千円を取崩す予定である。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和3年6月において、期末手当、勤勉手当及び法定福利費として19,002千円を支給したため、賞与引当金12,994千円を取崩した。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととされたが、本会計において該当する取引は所有権移転外ファイナンス・リース取引のみであるため、次号の特例措置を適用する。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条に規定する特例措置を適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る
未経過リース料相当額（消費税及び地方消費税込み）

1年以内 3,145,560 円

1年超 10,312,390 円

合計 13,457,950 円

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメント概要

下水道事業は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、当該2事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	主に市街化区域における生活排水等の処理及び雨水排除に係る業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業区域内で汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和3年度(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(単位：千円)

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	1,388,475	8,270	1,396,745
営業費用	3,783,767	89,281	3,873,048
営業損益	△ 2,395,292	△ 81,011	△ 2,476,303
経常損益	235,379	59,434	294,813
セグメント資産	53,850,378	963,080	54,813,458
セグメント負債	42,930,780	972,282	43,903,062
その他の項目			
他会計繰入金	1,748,865	145,935	1,894,800
減価償却費	2,469,357	38,041	2,507,398
支払利息	272,633	12,069	284,702
特別損失	1	1	2
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,586,045	9,636	1,595,681

補填財源明細書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(資本的収支)

(単位：円)

区 分		令和4年度		
		財 源	補 填	残 額
損益勘定留保資金	過年度分	0	0	0
	当年度分	1,090,171,000	1,090,171,000	0
未処分利益剰余金	過年度分	293,448,000	255,934,478	37,513,522
	当年度分	267,796,000	0	267,796,000
減債積立金		212,092,522	212,092,522	0
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額		116,862,000	116,862,000	0
計		1,980,369,522	1,675,060,000	305,309,522

【 備 考 】

当年度分損益勘定留保資金

減価償却費 2,331,515,000

長期前受金戻入 △ 1,303,266,000

資産減耗費 61,922,000

1,090,171,000

令和4年度

消費税及び地方消費税 資本的収支調整額

資本的支出のうち

仮払消費税及び地方消費税 177,875,000

4条特定収入影響額

△ 61,013,000

116,862,000